



平成23年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成22年8月12日

上場会社名 株式会社 大木 上場取引所 JQ
 コード番号 8120 URL <http://www.ohki-net.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役会長兼社長 (氏名) 松井 秀夫
 問合せ先責任者 (役職名) 代表取締役副社長 (氏名) 松井 秀正 (TEL) 03(3947)2232
 四半期報告書提出予定日 平成22年8月13日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年3月期第1四半期の連結業績(平成22年4月1日~平成22年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高	営業利益	経常利益	四半期純利益
	百万円 %	百万円 %	百万円 %	百万円 %
23年3月期第1四半期	37,446 (7.1)	341 (△31.9)	475 (△23.6)	173 (△56.4)
22年3月期第1四半期	34,958 (12.9)	501 (—)	622 (632.3)	397 (—)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
23年3月期第1四半期	14.44	—
22年3月期第1四半期	33.08	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期第1四半期	54,243	5,055	9.3	417.98
22年3月期	51,170	4,942	9.6	408.58

(参考)自己資本 23年3月期第1四半期 5,020百万円 22年3月期 4,907百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
22年3月期	—	—	—	7.00	7.00
23年3月期	—	—	—	—	—
23年3月期(予想)	—	—	—	7.00	7.00

(注)当四半期における配当予想の修正有無 : 無

3. 平成23年3月期の連結業績予想(平成22年4月1日~平成23年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益	1株当たり 当期純利益
	百万円 %	百万円 %	百万円 %	百万円 %	円 銭
第2四半期(累計)	72,807 (1.4)	237 (△63.9)	464 (△46.7)	107 (△78.0)	8.91
通期	144,585 (1.5)	619 (△4.3)	1,060 (1.0)	548 (—)	45.62

(注)当四半期における業績予想の修正有無 : 無

4. その他（詳細は、【添付資料】P.3「その他」をご覧ください。）

- (1) 当四半期中における重要な子会社の異動 : 無
新規 一社 (社名) 、除外 一社 (社名)

(注) 当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

- (2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 : 有

(注) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

- (3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 : 有

- ② ①以外の変更 : 無

(注) 「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

- (4) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

23年3月期1Q	12,572,100株	22年3月期	12,572,100株
23年3月期1Q	560,414株	22年3月期	560,189株
23年3月期1Q	12,011,748株	22年3月期1Q	12,016,081株

- ② 期末自己株式数

- ③ 期中平均株式数(四半期累計)

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

- この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であります。尚、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続は終了しております。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信（添付資料）2ページ「業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	2
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	2
2. その他の情報	3
(1) 重要な子会社の異動の概要	3
(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要	3
(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書	6
【第1四半期連結累計期間】	6
(3) 継続企業の前提に関する注記	7
(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	7

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、米国のサブプライム問題の永引く影響と国内の政権交代の余波が尾を引き、雇用情勢・所得環境・デフレ傾向は改善の兆しが見られず、引き続き厳しい状況で推移いたしました。

当社グループの主力商品の大衆薬につきましても、依然として、昨年度後半以来の荷動きの鈍化が続いております。しかしながら、他方、高齢化の進展とともに美と健康に関するニーズ、就中、女性高齢者の最大関心事であるシミ・シワの治療薬とその周辺のスキンケア群が着実に増加傾向にあること、更に健康維持摂取品という大カテゴリーが伸びてきていること等によりマーケットは着実に拡大傾向にあります。

そのような状況の中で当社グループは、広域化する有力ドラッグストアとの取引関係を引き続き強化し、同時に、異業態との取引の開拓・深化にも積極的に取り組んでまいりました結果、売上の増加を実現する事が出来ました。また、かねてより力を入れて参りましたプライベートブランド商品の開発と供給、ならびに非価格競争のできる商流力アップに努めましたことにより、大衆薬卸業界におけるシェアをさらに強固なものとする事が出来ました。他方、収益面では医薬品メーカーの合従連衡による取引条件の悪化に加え、ドラッグストア業界の価格競争の激化を要因とする値下げ要求が一層厳しさを増し、かつセンターフィーも引き続き高い傾向が続きましたものの、物流関係を中心とする生産性の向上、また、経費削減に注力することにより対応してまいりました。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間の連結売上高は 37,446 百万円（前年同期比 7.1%増）、連結経常利益は 475 百万円（前年同期比 23.6%減）、連結四半期純利益は 173 百万円（前年同期比 56.4%減）と増収減益となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

当第1四半期連結会計期間末における資産は、前連結会計年度末に比べ、受取手形及び売掛金が 3,173 百万円増加した事等により、結果として 3,072 百万円増加の 54,243 百万円となりました。また、負債は 2,959 百万円増加し、49,188 百万円、純資産は 112 百万円増加し、5,055 百万円となりました。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

当第1四半期連結累計期間における業績は、順調に推移しておりますが、不透明な景気動向等を勘案し、平成22年5月25日に公表いたしました、平成23年3月期の第2四半期連結累計期間及び通期の業績予想に変更はありません。

2. その他の情報

(1) 重要な子会社の異動の概要

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

① 簡便な会計処理

1. 棚卸資産の評価方法

棚卸資産の簿価切下げに関しては、収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価額を見積り、簿価切下げを行う方法によっております。

2. 連結会社相互間の債権債務及び取引の相殺消去

連結会社相互間の債権と債務の相殺消去

当該債権の額と債務の額に差異が見られる場合には、合理的な範囲内で当該差異の調整を行わないで債権と債務を相殺消去しております。

連結会社相互間の取引の相殺消去

取引金額に差異がある場合で当該差異の重要性が乏しいときには、親会社の金額に合わせる方法により相殺消去しております。

3. 未実現損益の消去

四半期連結会計期間末在庫高に占める当該棚卸資産の金額及び当該取引に係る損益率を合理的に見積って計算しております。

② 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理

該当事項はありません。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

会計処理基準に関する事項の変更

① 「持分法に関する会計基準」及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」の適用

当第1四半期連結会計期間より、「持分法に関する会計基準」（企業会計基準第16号 平成20年3月10日公表分）及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」（実務対応報告第24号 平成20年3月10日）を適用しております。

当該変更に伴う損益に与える影響はありません。

② 「資産除去債務に関する会計基準」等の適用

当第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号 平成20年3月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月10日）を適用しております。

当該変更に伴う損益に与える影響は軽微であります。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	953	1,688
受取手形及び売掛金	30,079	26,906
たな卸資産	10,558	9,724
その他	3,913	4,192
貸倒引当金	△322	△378
流動資産合計	45,182	42,133
固定資産		
有形固定資産	5,894	5,920
無形固定資産	184	181
投資その他の資産		
その他	3,130	3,093
貸倒引当金	△149	△158
投資その他の資産合計	2,980	2,934
固定資産合計	9,060	9,037
資産合計	54,243	51,170
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	37,642	34,726
短期借入金	5,527	5,203
引当金	461	313
その他	1,685	1,980
流動負債合計	45,317	42,223
固定負債		
長期借入金	2,388	2,615
引当金	527	516
その他	954	872
固定負債合計	3,870	4,004
負債合計	49,188	46,228

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,751	1,751
資本剰余金	1,484	1,484
利益剰余金	1,915	1,826
自己株式	△263	△263
株主資本合計	4,888	4,799
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	132	108
評価・換算差額等合計	132	108
少数株主持分	34	34
純資産合計	5,055	4,942
負債純資産合計	54,243	51,170

(2) 四半期連結損益計算書
【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
売上高	34,958	37,446
売上原価	31,120	33,798
売上総利益	3,837	3,647
販売費及び一般管理費	3,335	3,305
営業利益	501	341
営業外収益		
受取利息	0	2
受取配当金	32	32
仕入割引	48	57
情報手数料	36	44
その他	46	45
営業外収益合計	164	181
営業外費用		
支払利息	26	29
売上債権売却損	14	11
その他	2	6
営業外費用合計	43	47
経常利益	622	475
特別利益		
償却債権取立益	35	—
貸倒引当金戻入額	—	64
その他	6	—
特別利益合計	42	64
特別損失		
投資有価証券評価損	4	—
固定資産除却損	22	0
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	10
投資有価証券売却損	—	6
特別損失合計	27	17
税金等調整前四半期純利益	638	522
法人税、住民税及び事業税	253	248
法人税等調整額	△24	94
法人税等合計	228	342
少数株主損益調整前四半期純利益	—	179
少数株主利益	12	6
四半期純利益	397	173

(3) 継続企業の前提に関する注記

当第1四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年6月30日)

該当事項はありません。

(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

当第1四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年6月30日)

該当事項はありません。